

ジュネーブ日本語補習学校における「脱コロナ」を見据えた学校経営

前ジュネーブ日本語補習学校 校長

神奈川県横浜市立山内小学校 校長 持尾博之

キーワード 学校経営

赴任校の概要（2024年4月現在）

学校名・日本語：ジュネーブ日本語補習学校

学校名・現地表記：Ecole Japonaise Complémentaire de Genève

<http://www.geneve-hosyuko.ch/>

幼児部52名、小学部248名、中学部57名、高校部31名

1 はじめに

2022年を迎え、世界の中で「脱コロナ」「withコロナ」に向けた見通しが検討されるようになってきている。ジュネーブ日本語補習学校においても、スイス国内の感染状況や社会情勢の変化で、コロナ規制が緩和撤廃される動きが顕著になった。そして、2023年には、「afterコロナ」の認識が顕著になり、学校へのニーズも着実に変化を遂げていった。

こうした社会情勢の中で本校に着任した私の果たすべき役割として、「脱コロナ」を見据えた学校経営の在り方を研究・検討していくことが重要だと考えた。限られた派遣期間の中で短期的な見通しや中長期的な目標を設定し、学校目標である「日本語による日本の教育水準に応じた基礎学力の補習を通して、人間性豊かな広い視野をもった児童生徒の育成を図る」を実現するための教育活動をどのように再構築するかを、在任年度の実践を振り返りながら考えていきたい。

2 「脱コロナ」を見据えた学校経営

「脱コロナ」を見通しての学校経営を目指し、日本語補習学校としての存在意義を踏まえた時、ジュネーブの地でどのような教育活動を展開し、地域の学校としての役割を果たすべきかを論考していく。

(1) 保健衛生管理を徹底

児童生徒が自らの生活習慣として手指消毒、手洗い等に取り組めるように、家庭と連携した生活指導を確立する。家庭の教育力を活用しながら、自分の衛生を自身で守る力を育てていく必要がある。ジュネーブ州にある公立小学校では、解除されたコロナ対応のもと教育活動が行われている。日常の教育活動や運動会や保護者参観などの学校行事に際してはWHOシニアアドバイザー（補習学校保健委員会相談役）の助言を受けながら、保健衛生管理の体制を適宜確認し、児童・保護者・教職員の安全が守れる体制づくりを進めた。2023年度からはコロナの枠組みにとらわれず、感染症予防など一般的な保健安全管理の体制を整備することに注力し、学校生活の広がりや保健管理のバランスがとれるように配慮した。

(2) 保護者のニーズをしっかりと把握し、適切なバランス感覚の教育活動を実現

コロナ規制等が解除され、学校との距離感を保護者や地域は模索し始めている。従来様々な場面で「開かれた学校」を目指してきた。学校生活を、機会をとらえて参観できた保護者にとって、コロナ対応の延長線上で出入りが制限されている現状は満足できるものではない。教職員とのコミュニケーションも表面的になりがちで、今後、開いてしまった学校との距離感をどう縮めていくのかが重要な課題となる。IT環境を整えネットワークツールを用いて家庭との意思疎通を図ろうとしても、教師の意図する連携は思うように進まない。オープンスクールや図書館施設を楽しみにしていた地域住民は、学校の現状をつかみかねている。学校は児童生徒の教育活動を中心に考えながら、適切な情報発信を心がけ、ニーズをふまえた教育活動、施設活用を進めていく必要があった。補習学校の教育活動に対する期待や思いは、児童生徒や保護者、地域住民に加え、教職員の思いも大切にしなければならない。工夫や努力を重ねて教育を止めずに踏みとどまってきた教職員は、保護者や地域住民とは異なる視点から学校経営を見つめている。コロナ禍によって合理的になったプラスの側面を客観的に見つめていて、単にコロナ禍以前の状態に戻せばよいとは考えない。学校が何をベースにしていくかを明確にする必要があった。そこで、「コントロールしながらの学校活動」を段階的に再開することを経営の柱として、行事をマネジメントしていった。

- 学習活動 対面での学習活動を2022年4月より実施。公園や近隣学校に出向いての校外活動も学年ごとに再開した。また、学年に応じて教師の交換授業や課題別学習など、形態を工夫した学習活動も再開した。グループ学習やペア学習など、学び合いを大切に視点を教師同士で共有し、学びのプロセスも確実に広がりを見せていった。
- 式典等 **【入学式、卒業式】** 式典参加人数を学校がコントロールできるように計画した。保護者が参観し、親子で成長を実感しながら参加できるように配慮した。
【始業・終業・修了式】 限られた教室環境の中で、児童が集合することが困難なためオンラインでの行事運営を中心に行った。
- 運動会 2022年度に2年ぶりに保護者参観の中で実施。ジュネーブ州の運動施設を活用し、体育館とグラウンドを使用して、行事の目標を精査し、保健安全的な側面、行事目標達成に向けた側面のバランスを重視した。2023年度も同じ形態で実施を重ねた。
- 図書館 在籍児童数の増加が影響し、授業で集会室(図書室)を活用しているが、2022年度3学期までに授業場所の再設定を行い、図書室機能を再開させた。図書ボランティアの募集も再開し、保護者と協力して整備する図書室の在り方を取り戻していった。学校の特色につながる豊富な蔵書をどのような形で活用していくかが今後の課題となっている。
- 授業参観 2022年度は2年ぶりに実施。参観人数や時間を学期ごとに段階的に引き上げるように計画した。2023年度には制限をなくしつつ、日程を分散させることで多くの保護者の参観を可能にした。「開かれた学校」として、地域や保護者に支えられる経営を模索した。



3 補習学校のGIGAスクール構想

コロナ禍において活用が推進された教育活動のIT化は、情報発信手段としても、授業手段としても、貴重なツールとして補習学校にもたらされた。当初は、職員が手探りでZoomなどツールを活用し、日常の授業をそのまま端末上で実現する同期型の学習方法を模索した。しかし、職員の負担感は大きく持続の困難感を伴う状況だった。そこでMicrosoft Teamsを活用しLMS使った情報発信や集約及び管理を進め、ハイブリット型のオンライン活用へと方針を転換した。その利便性や有効性は、オンライン学習形態の持続可能性を感じさせるものだった。オンラインでの授業や会議を行うことが余儀なくされたコロナ禍であったが、IT化がもたらす価値を教職員と保護者と共有できたことは大きな成果であった。

【LMS (Learning Management System) の必要性】

本校では従来同期型オンライン授業を行ってきたが、LMSを持たないことからいくつかの困難が生じている。短期的単発的なオンライン学習を想定すると有効な手段となる同期型のオンライン授業も、長期的な視点に立つと教師の負担が大きく持続可能な方法とは言い難い。今後の学習活動にデメリットを与える面が考えられる。そこで職員全体でLMSが必要な理由を共有した。

- 子どもの現状把握のために必要だと考えた。画面上に見られる授業中の発言だけでは、学習の定着 状況があまり把握できない。また、オンライン授業に適応できずにうまく発言できない子どももいる。LMSを使うことで、やりとりを通して学習進捗状況や成果、個々の困り感が把握できる。
- 個別指導のための必要感を感じている。補習学校のように1クラス当たりの人数がさほど多くないオンライン授業でも、教師1人に対し10人前後の児童生徒がいる。対面授業で行うようにじっくり1人ずつの意見を聞いたり、声かけをしたりすることが難しい。
- 学校や教室での事務から考えると、連絡事項を全家庭に周知するのに個別メールを活用するのは合理的でない。欠席児童への課題送信や宿題のHP掲載など、家庭との連絡はコロナ禍からの転換期を迎えているとはいえ、ますますニーズが増えてくる。煩雑さはLMSを活用することで軽減される。

4 現地校やインターナショナルスクールとの連携

現地校やインターナショナルスクール（インター校）との交流を促進し、継続的な連携関係を構築しながら、補習校としての指導の在り方を明確化することが重要だと考えた。ジュネーブ州に在る本校は、州内唯一の日本語で学習を進める教育施設である。多くの在籍児童が現地校やインター校と併用して本校に通学している。子どもたちの学習負担にも十分な配慮が必要になる。「脱コロナ」のカリキュラムマネジメントの中で、より合理的で効率的な教育内容を検討していくことが必要になる。現地の学校に通う児童生徒と向き合って、本校では何が求められているのかを検討していくことが重要になる。

◆Le Rosey 学校見学 (15.09.2022)

スイスのみならず世界的に見ても著名なボーディングスクール（全寮制の寄宿学校）のLe Roseyを見学した。日常の授業や学校行事はコロナ禍以前の状況に戻っていて、児童生徒は豊かにかかわりながら学校生活を送っていた。完全なバイリンガルプログラムと徹底したIB（国際バカロレア）カリキュラムを有していて、学校の特色を存分に発揮すべく体制を整えていることが感じられた。また、入学にあたって選考試験や面接を行うLe Roseyなので、特別支援教育の体制や習熟度に応じた支援の体制は十分とはいえないのかもしれないと考

えていたが、一人ひとりに応じたカリキュラムを専門職が支援しながら構築していて、それぞれの自己実現のための課題を学校としてしっかりと把握しながら適切な支援につなげられるように考えられていた。

◆International School of Geneva Campus des Nations 学校見学 (20.09.2022)

本校の在籍児童生徒が最も多く通うのがInternational School of Genevaである。教育活動の実施状況は従前の状態に戻っていて、児童生徒の活動に感染症対策のための制約などは見られなかった。各教室ではペアワーク、グループワークに楽しそうに取り組む姿が見られ、コミュニケーションやアクティブラーニングの中で理解力を育てていこうとする意図がうかがえた。日本で多く見られる学校教育では、全体指導と個別、グループ指導の意図的な位置づけが明確になっていることが多いが、このインター校の学習の様子では、全体指導の位置づけは極めて少なく、個もしくは少人数での課題への取り組みの中で解決を目指す進め方が多く見られた。知識を丁寧におさえる指導が行われてはいるものの、コミュニケーションや五感を大切にされた感覚的な理解を重視しているのが感じられた。学習中の姿勢や取り組み方などには考え方が柔軟で、床に座っていたり足を組んだりしている姿が多くの教室で見られた。

◆Ecole de Bellavista 学校見学 (8.11.2022)

メイランという地区の小学校を訪問した。経済的に豊かな住民と移民が混在した地区であり、子どもたちの母語や生活環境において多様な現状があった。整った施設環境の中で学習が進められており、多様な背景をもつ子どもたちに対応するために1学級20名以下という枠組みを設定していた。特別支援教育に対する理解も深く、クールダウンの居場所づくりや少人数による取り出し指導を行っていた。様々な家庭背景や、増加する発達上の課題をもつ児童について、より効果的な支援指導を模索しているように感じた。

ICT環境については教師主導のイメージで機器が整えられていた。優先課題は何かという捉えが、GIGAスクール構想を推進している日本の教育事情と異なることを実感した。コロナ禍を経て、優先教育課題を様々掲げた中で、特別支援教育の充実に最も視点が当てられているBellavistaの実情は興味深かった。

◆チューリッヒ日本人学校補習校 学校見学 (8.7.2023)



在籍数は183名での運営であった。日本人学校と施設を共有することでゆとりのある教室配置を行うことができている、教材等の活用においても共用できるものが多いと伺った。少人数での授業がどの学年でも展開できていて、困り感を抱えているように見える児童に対していねいな声かけ等のサポートが実現していることを感じた。現地在住割合が増え、日本語に不安をもつ小中学生を対象にした国際部を開設し、ニーズに応えられるように努めていた。

5 人材育成・授業改善のためのOJT

本校講師においては勤続年数が少なく経験値が不足している講師が少なくない。教員免許未取得者の割合も少なくない状況で、専門的な指導研修は不可欠だといえる。時間給で雇用契約を結ぶ講師たちに研修のための時間は極めて限定される。本校では講師契約の中で年間数回の研究授業とそれに伴う研究協議会を行う時間給が保障されている。しかし、年間授業回数が少ない中で、互いの授業を見合う時間を確保することは困難である。そのため、ICT機器などを活用したり、テーマの絞り込みや参観の視点を明確にしたりして、授業改善を目指

すOJT (On the Job Training) を工夫して行ってきた。授業動画の撮影にしても、全体の流れを撮影するカメラとテーマに沿って焦点化したグループを撮影するカメラの2台を活用し、制約のある環境の中でも研修成果をあげられるように努めてきた。2022年度は“脱コロナを見据えた補習学校での学び合い”をテーマに5回の授業研究を行った。コロナ禍においてはオンラインでの効果的な授業などを模索してきたが、対面でコミュニケーションを豊かに行う授業は、日本語スキルの積み重ねが重要な補習学校では大切な学びの場であり、可能な限り保障されるべきものだと考える。2023年度は研究成果の積み重ねを目指し、テーマを“アクティブラーニング(主体的・対話的で深い学び)”に置いて授業実践を重ねた。研究授業も4回行い、幼児部、小学部の実践で研究を深めた。

6 2022～2023年度を振り返って

脱コロナを見通した学校経営を目指して、日本語補習学校としての存在意義を踏まえた時、ジュネーブの地でのような教育活動を展開し、地域の学校としての役割を果たすべきかを考え、段階的に学び合いやコミュニケーションを重視した教育活動を充実させてきた。スイスのコロナ規制の緩和や撤廃に伴う保護者や地域の活動拡充の要望は日増しに大きくなる日々であったが、教育活動はそのねらいを明確にして段階的に進めることが大切だという考え方で、一つひとつの活動のねらいについて再検討を重ねながらの学校経営であった。学校評価では、「検討を重ね段階的にできることを広げている経営がうれしい」という声が多く見られた。学校経営は脱コロナを見据えることと同時に、年ごとに変わる状況をふまえつつ、ねらいと学校状況を総合的に判断しながら進めていかなければいけないと考えている。スピード感をもって対応することが難しい面もあるが、より視点を明確にして効率よく検討できるようにしていきたい。

参考資料

SWI swissinfo.ch (https://www.swissinfo.ch/)

スイスの学校と教育 義務教育 (https://www.edk.ch/de/bildungssystem-ch/obligatorium)